

発表者 田中 敬介

テーマ 「学校・家庭・地域の連携による教育について」

おはようございます。特定行政書士の田中と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私の本業は行政関係の法令を実務に落とし込むことなので、今回法令を少し読んでみました。勉強不足だったのですが、教育基本法13条にそもそも協力を求めるという、努力義務ですけれども書いてありました。残念ながらよく知りませんでした。この条文は地域で連携を求める上で、十分根拠になると思います。結果責任は問えませんが、プロセスについては責任を問うことができると考えます。ただ、地域に協力を求めるにしても、まずファクトファインディングが必要だと思います。その観点からお話させていただきます。

今、私の理解が浅いからかもしれないのですが、学校が必要なヒト・モノ・カネと、地域がそれに対して提供できるヒト・モノ・カネがよく分かりません。学校が何を求めている、地域がそれに対して何を提供できるのか、少なくとも私には分かりません。勉強不足です。ここに断絶があると感じています。もし学校が、ヒト・モノ・カネが欲しいということで、地域に協力を依頼するのであれば、まず地域に対して情報を提供しなければいけません。例えば地域を年代別にシニア層（～75歳）、現役層（～50歳）、若年層（～22歳）にわけることができます。私も最近まで会社勤めをしていましたけれども、この50歳ぐらいまでの忙しい現役層は、多分区報とか読んでいないと思います。私も読んでいませんでした。区のホームページもほとんど見ていないと思います。正直なところ。だからこの現役層に何かを求めようとしても、まず学校で何が起きているのかを把握する必要があります。私の勉強不足かもしれませんが、分かりません。

例えば5年目くらいまでの、一番苦労していそうな若手の先生にヒヤリングをしたいと思います。教育委員会事務局は微妙に先生の人事に絡んでくると思うので事務局ではなくて中立的な私たち委員自らヒヤリングをすべきです。ヒヤリングした内容を我々が相談したい相手にフィードバックするのです。この現役の人たちにどうやって（学校の現実を）フィードバックするかが問題です。中野にも企業がいっぱいあると思います。麒麟、明治大学、大学も実質企業です。こういうところにアプローチしてもいいと思います。教育委員からの依頼であれば、会社は無視できないはずです。ですがこれでは所詮1対1の関係になってしまうので、例えば経済団体、東商中野支部とか信金、あと私が所属している士業、こういった人たちは、ネットワークがあります。このようなネットワークのある人たちに教育委員が書状を送るなり、面談して、学校の先生が抱えている悩みを聞いて伝えるのはいかがでし

ようか。そうした団体から、現役層の人たちに、学校の問題を伝えることができれば「私にはこれができる」、「私にはこんなおカネが出せる」、「こんな協力ができる」という反応をしてくれる人も出てくるかもしれないと思います。

ポイントは若手先生にまず聞くことです。やはり組織の常で、トップマネージメントにはあまり鮮度のいい情報は入ってきません。私も30年ぐらい銀行に勤めていたので分かるのですが、一番問題を抱えている人の意見を上に上げようとする、だんだん上の人にとって都合のいい話ばかりになってしまう。だから、あえて現場の若い人が抱えている問題を聞くことが必要です。それをフィードバックして、聞いてもらうべき相手につなげれば、情報の断絶がなくなって、絆ができる。これがうまくいけば、もう中堅の先生など少し上のレベルで同じようにやればいいです。もし間に委員が入ると、話がややこしくなるのであれば、現役層の働いている方々に直接先生方が会う機会を設けてもいいと思います。

なぜ現役で働いている人たちに協力を求めるべきと言ったかという、やっぱり人数的にボリュームゾーンだからです。シニアの人や、最近まで学生だった人は、学校で何が起きているかある程度分かっていると思いますし、もう既に何か手伝いをしているかもしれません。現役の人たちは忙しいからあまり余裕はないでしょうが、本当の意味で手を差し伸べることはできる人がいっぱいいると思います。ただ残念ながらそういう話が全然届いていません。だからそれがうまくいけば、若手先生から上の中堅や経営レベルの先生にも同じことを繰り返すことができます。そしていまの子どもたちが大人になったときには同じことを恩返しとしてできる。そういうループができるのではないかなというのが、私の提案でございます。

以上です。

区 長      ありがとうございます。まさにご指摘のヒト・モノ・カネをどうやって、ニーズがどこにあって、地域がそれにどう応えるかというところは、このコミュニティ・スクールの大きな課題だと、私も思っています。ちなみに、田中さんは、同世代の50代だと思えますけれども、もし若手の先生から相談を受けて、自分がこの学校にできることとして、例えばどんなことを考えますか。

田 中      私は教育の専門家ではないですが、教育に関しては常に当事者であったと思っています。会社勤めであっても、1年経てば後輩ができますし、何年か経てば部下ができます。私は、海外駐在していましたので、外国人の部下とも話をしていました。若手

の人が抱えている悩みや、起こっていることって、どんな組織でもだいたい同じではないかなと思うのです。だから、自分の経験を活かして壁打ちの相手にはなれると思います。

区 長      ちなみに区報、ホームページはなかなか見てもらえないということですけども、もっとマスで伝える方法ってありますか。1人1人だと、かなり限られた資源だと思うんですけども。

田 中      やっぱりそこはもうSNSを使うしかないと思いますが、それもやっぱり、限られた情報というか、自分に好ましい情報しかとりに行かない人も出てくると思うので、SNSに頼り過ぎるのはよくないとも思います。なので、こういう今申し上げた堅い経済団体を経由して、中野にいる人たちにアプローチする方が良いと思います。いろんな人に提案してもいいと思うんですけども、ある程度ターゲットを絞ってやっていくほうが良いと思っています。若手の先生もいろんな人に自分たちの悩みをボロボロしゃべりたくはないと思うので、ある程度ターゲットを絞って、こういう人たちだったら、この先生の悩みを聞いてもらえるだろうという人を、ターゲットにしたほうが私が良いと思います。

区 長      ちなみに今、公教育で不足しているものは何だと思いますか。

田 中      おカネだと思います。先生の数を減らすことがまず間違えていると思います。減税だ、防衛増税だと言っているのに、なぜ教育予算が増えないのか、それが諸悪の根源だと思います。